

第9 日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付)の融資

1 公庫設立年月日及び目的

株式会社日本政策金融公庫（平成20年10月1日設立）

国民生活金融公庫，農林漁業金融公庫，中小企業金融公庫及び国際協力銀行（国際金融等業務）が統合

株式会社日本政策金融公庫法（平成19年5月25日法律第57号）

（目的）

第一条 株式会社日本政策金融公庫は，一般の金融機関が行う金融を補充することを旨としつつ，国民一般，中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに，内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害，テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか，当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし，もって国民生活の向上に寄与することを目的とする株式会社とする。

（定義）

第二条 この法律において，次の各号に掲げる用語の意義は，それぞれ当該各号に定めるところによる。

一 生活衛生関係営業者 前条に規定する国民一般のうち，生活衛生関係営業（生活衛生関係の営業として政令で定める営業をいう。以下同じ。）を営む者であつて，生活衛生同業組合その他の政令で定めるものをいう。

政策金融改革の流れ

<基本方針の決定>

『政策金融改革の基本方針』
経済財政諮問会議（H17. 11. 29）

『行政改革の重要方針』
閣議決定（H17. 12. 24）

『行政改革推進法』成立
（H18. 5. 26）

- ・政策金融の機能の見直し，縮減
- ・対GDP比半減目標
- ・政策金融機関の再編の基本方針
- ① 5 機関を統合し，一つの新政策金融機関へ
- ② 商工中金と政策投資銀行は完全民営化
- ③ 公営企業金融公庫を廃止
- ・危機対応体制の整備

『政策金融改革の制度設計』
⇒行政改革推進本部で決定（H18. 6. 27）

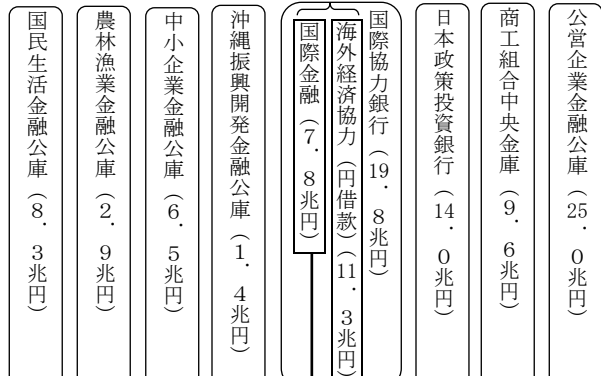
『株式会社日本政策金融公庫法』『株式会社日本政策金融公庫法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律』
（国会提出 H19. 2. 27，公布 H19. 5. 25）

<株式会社日本政策金融公庫法の骨子>

- 1) 目的
- 2) 組織・会計経理等
 - ① 政府の株式全額保有
 - ② 主要施策毎の勘定区分
 - ③ 予算の国会議決等の国の監督
 - ④ 国庫納付 等
- 3) 業務
 - ① 行革推進法の業務限定を忠実に反映
 - ② 危機対応業務
- 4) 設立規定等

『株式会社日本政策金融公庫』
平成20年10月発足

旧体制（平成18年度末） ○旧 8 機関（90.2兆円） ※数字は貸出残高



新体制（平成20年10月1日）

株式会社日本政策金融公庫
注）沖縄振興開発金融公庫の統合時期は未定

国際協力機構（JICA）に統合

完全民営化

廃止

分離（平成24年4月1日）

株式会社国際協力銀行

2 貸付制度の概要

(1) 貸付対象・資金使途

区 分		一般貸付制度 及び振興事業貸付制度	生活衛生関係営業 経営改善資金特別 貸付制度
貸 付 対 象	(対象業種) ① 会社及び個人 食肉販売業，食鳥肉販売業，氷雪販売業	(資本金又は) 又 (常時使用する) 出資金 は 従業員の数)	(常時使用する) 従業員の数)
	飲食店営業，喫茶店営業，理容業， 美容業，浴場業	5,000万円以下 50人以下	} 5人以下
	旅館業	5,000万円以下 100人以下	
	食肉卸売業，食鳥肉卸売業，氷雪卸売業	5,000万円以下 200人以下	20人以下
	興行場営業	1億円以下 100人以下	5人以下
	クリーニング業	3億円以下 100人以下	20人以下
	② 組合等 生活衛生同業組合，生活衛生同業小組合， 生活衛生同業組合連合会，事業協同組合等	3億円以下 300人以下	5人以下
③ 理容師・美容師養成施設の開設者			
資 金 使 途	① 会社及び個人：設備資金，運転資金（振興事業貸付，生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付等） ② 組合等：設備資金，共同購入運転資金，運転資金（振興事業貸付等）		

(2) 貸付制度概要

区分	貸付対象	貸付限度額
一般貸付	I 会社・個人 (対象業種) 1 飲食店営業 ・そば・うどん店 ・中華料理店 ・すし店 ・料理店 ・社交業 ・その他飲食店 2 喫茶店営業 3 食肉販売業・食鳥販売業・食鳥肉販売業 4 冰雪販売業 5 理容業 6 美容業 7 興行場営業（映画、演劇、演芸にかかるもの） 8 旅館業 9 浴場業 ・一般公衆浴場業 ・サウナ営業（注1） ・その他公衆浴場業（注2） 10 クリーニング業 [理容師・美容師] [養成施設の開設者]	設備資金 7,200万円 ただし、 クリーニング業（注3） 1億2,000万円 興行場営業 2億円 旅館業 4億円 一般公衆浴場業 3億円 ・既存浴場で2施設以上の場合 4億8,000万円 ・借地契約の更新又は買取の場合 別枠1億5,000万円 サウナ営業 2億円
	II 組合等 生活衛生同業組合、同小組合及び同連合会 事業協同組合等 商工組合等 一般社団法人等 [理容師・美容師] [養成施設の開設者]	1 組合 設備資金及び共同購入運転資金の合計 生活衛生同業組合 1億5,000万円 （理・美容師養成施設 2億8,000万円） 同連合会 3億円 同小組合 5,000万円 その他の組合 5,000万円 （理・美容師養成施設 1億8,000万円） 2 一般社団法人等 設備資金 4,500万円 （理・美容師養成施設 1億8,000万円）
振興事業貸付	I 振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合及び同小組合の組合員 (対象業種) 1 飲食店営業 2 喫茶店営業 3 食肉販売業 4 冰雪販売業 5 理容業 6 美容業 7 興行場営業 8 旅館業 9 浴場業（一般公衆浴場業に限る。） 10 クリーニング業	設備資金 1億5,000万円 ただし、 一般公衆浴場業（別枠） 1億5,000万円 クリーニング業（注3） 3億円 興行場営業 7億2,000万円 旅館業 7億2,000万円 運転資金 5,700万円 （設備資金とは別枠）
	II 振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合及び同小組合 (対象業種) 上記Iに同じ	振興事業設備資金及び共同購入運転資金の合計 生活衛生同業組合 2億1,600万円 同小組合 8,000万円 振興事業運転資金 生活衛生同業組合 9,000万円 同小組合 4,000万円
	III 厚生労働大臣が振興指針を公示した業種に係る生活衛生同業組合連合会 (対象業種) 上記Iに同じ	振興事業運転資金 9,000万円

(注1) 都道府県生活衛生営業指導センターからの意見書の交付を受けたものに限る。

(注2) その他公衆浴場業については、生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付（直接被害関連に限る。）及び生活衛生関係営業平成28年熊本地震特別貸付（直接被害者に限る。）に限る。

(注3) クリーニング取次業（平成16年4月16日現在クリーニング業を営んでいた者であって、同日以降クリーニング取次業に業態転換したものに限る。）の貸付限度額は4,800万円。

区分		貸付対象	貸付限度額	
災害貸付		I 会社・個人 (対象業種) 一般貸付のIに同じ(その他公衆浴場業は除く。)	設備資金 災害ごとに上乗せ3,000万円	
		II 組合等 (対象業種) 一般貸付のIIに同じ	設備資金・共同購入運転資金 災害ごとに上乗せ5,000万円	
生活衛生関係 営業経営改善 資金特別貸付		生活衛生同業組合理事長等の推薦を受けた者 (対象業種) 一般貸付に同じ(その他公衆浴場業は運転資金に限る。)	設備資金及び運転資金の合計で 1,000万円 (ただし、平成30年3月31日までは、2,000万円)	
特 例 貸 付	環境対策等関連施設貸付	防災・環境対策資金 ・消防設備の設置又は整備を行う者 ・耐震診断を行う者及び事業継続計画を策定し、同計画に基づき耐震に資する施設等の導入を行う者 ・アスベストの発生及び飛散の防止のため施設等からのアスベストの除去等を行う者 (対象業種) 一般貸付のIに同じ(その他公衆浴場業は除く。)	設備資金及び運転資金それぞれの貸付限度額に上乗せ3,000万円 (ただし、運転資金については、耐震診断、耐震改修に伴い必要となる資金及びアスベストの除去等に必要な資金に限る。)	
	新企業育成・事業安定等貸付	雇用安定資金	従来に比べて事業所全体で2人以上(中小企業信用保険法の特定業種に該当する場合、女性、若年者(35歳未満)若しくは高齢者(60歳以上)を雇用する場合及び従業員規模が20人以下の場合は1人以上)の人材確保が見込まれる者 (対象業種) 一般貸付のIに同じ(その他公衆浴場業は除く。)	設備資金 上乗せ3,000万円
		新企業育成資金 生活衛生関係営業	創業しようとする者又は創業後おおむね7年以内の者であって、一定の要件を満たす者 (対象業種) 一般貸付に同じ(その他公衆浴場業は除く。)	一般貸付, 振興事業貸付の貸付限度額
	健康・福祉増進関係 連事業施設貸付	福祉増進資金 福祉増進関連事業を実施する者(対象業種) 一般貸付に同じ(その他公衆浴場業は除く。)	設備資金 上乗せ3,000万円 (ただし、上乗せ限度額は廃止された受動喫煙防止資金との通算で3,000万円)	

区分		貸付対象	貸付限度額
特 別 貸 付	衛生環境激変 対策特別貸付	感染症又は食中毒の発生による衛生環境の著しい変化に起因して、衛生水準の維持向上に著しい支障を来しており、かつ、所定の要件に該当する者 (対象業種) 一般貸付に同じ（その他公衆浴場業は除く。）	(別枠) 運転資金 衛生環境の激変事由ごとに1,000万円
	生活衛生関係営業セーフティネット貸付 経営環境変化対応資金	振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合及び同小組合の組合員であって、社会的、経済的環境の変化等外的要因により、売上が減少するなど業況が悪化している者 (対象業種) 振興事業貸付のIに同じ	運転資金 振興事業貸付（運転資金）と合わせて5,700万円 (ただし、平成30年3月31日までは、振興事業貸付（運転資金）と別に5,700万円)
	金融環境変化対応資金	振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合及び同小組合の組合員であって、取引金融機関の経営破綻などにより、資金繰りに困難を来している者 (対象業種) 振興事業貸付のIに同じ	(別枠) 運転資金 3,000万円 (ただし、平成30年3月31日までは、4,000万円)

※1 東日本大震災に伴う融資制度の拡充措置については、102頁を参照のこと。

2 平成28年熊本地震に伴う融資制度の拡充措置については、107頁を参照のこと。

(3) 貸付方式

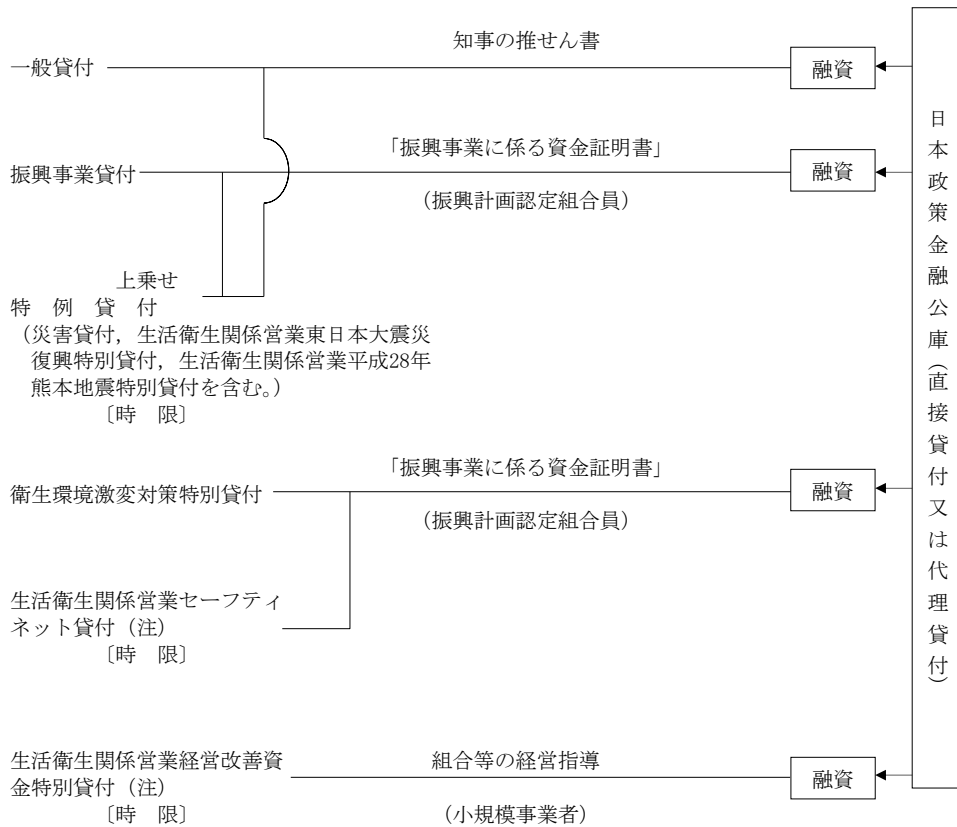
① 直接貸付

日本政策金融公庫（国民生活事業）の全国の152支店において取り扱っている。

② 代理貸付（次表の金融機関に貸付業務を委託している。）

委 託 先		取 扱 金 額 等
銀行 信用金庫 信用組合 商工組合 中央金庫	日本政策金融公庫 （生活衛生資金貸付）指定の民間金融機関 本・支店	一般貸付及び振興運転資金貸付の申込金額が原則として300万円を超えるもの、振興事業設備貸付、特例貸付、災害貸付、衛生環境激変特別貸付を利用するもの。

(4) 制度フローチャート



(注) 生活衛生関係営業セーフティネット貸付及び生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付については直接貸付のみの取扱いである。

3 一般貸付

(1) 衛生水準を高め、近代化を促進するために必要な設備資金貸付（振興計画認定組合の組合員は、4 振興事業貸付（88頁）を参照のこと。）。

借入申込額が500万円を超える場合には、原則として都道府県知事の「推せん書」の添付が必要。

(2) 制度の概要

業 種	貸付限度額	貸付期間	貸付利率（年）
飲食店営業，喫茶店営業，食肉販売業，食鳥肉販売業，冰雪販売業，理容業，美容業，浴場業（その他公衆浴場業）（注1）	7,200万円	13年以内（一般公衆浴場業は30年以内） ただし、 ●従業員宿舍 15年以内 ●太陽光発電設備及び風力発電設備 13年以内（特に必要な場合20年以内）。 ただし、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第3条第1項において定められた各設備の調達期間内に限る。） ●一般公衆浴場業において、省エネルギー設備のみの設置等を行うものについては13年以内	基準利率 特別利率 ●次世代育成支援対策推進法等関連等特別利率①，② ●心バカト対抗関係設備特別利率② ●省エネルギー設備等特別利率②，③ ●衛生設備等特別利率③ ●浴場施設設備等浴場利率
クリーニング業（注2）	1億2,000万円		
興行場営業 浴場業（サウナ営業）（注3）	2億円		
浴場業（一般公衆浴場業）	3億円 （2施設以上の場合 4億8,000万円）		
	借地更新・買取資金の場合 （別枠）1億5,000万円		
旅館業	4億円		

※1 上記以外に生活衛生同業組合、理容師・美容師養成施設の開設者等に対する融資もある。

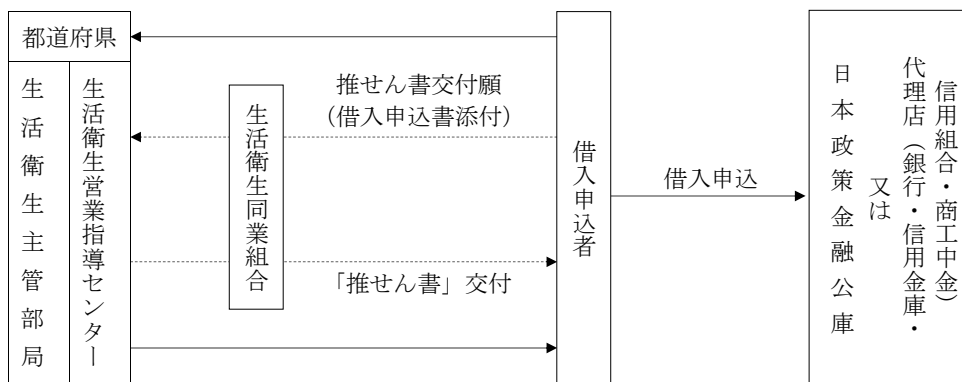
2 貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注1）浴場業（その他公衆浴場業）については、生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付（直接被害関連に限る。）及び生活衛生関係営業平成28年熊本地震特別貸付（直接被害者に限る。）に限る。

（注2）クリーニング取次業（平成16年4月16日現在クリーニング業を営んでいた者であって、同日以降クリーニング取次業に業態転換したものに限る。）の貸付限度額は4,800万円。

（注3）都道府県生活衛生営業指導センターから意見書の交付を受けたものに限る。

(3) 手続フローチャート



(4) 一般貸付特別利率対象設備一覧

貸付対象者	貸付利率	施設又は設備
飲食店営業 及 喫茶店営業	特別利率③	換気設備、消毒設備（消毒保管器を含む。）、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
食肉販売業 及 食鳥肉販売業	特別利率③	蒸気噴霧掃除機、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
氷雪販売業	特別利率③	※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
理容業 及 美容業	特別利率③	消毒設備、換気設備、タオル蒸器、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
興行場営業	特別利率③	換気設備、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
旅館業	特別利率③	換気設備、滅菌機、循環ろ過機、消毒設備（消毒保管器を含む。）、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、電気自動車用充電設備、※ヒートポンプ方式熱源装置
一般公衆浴場業	浴場利率	浴場施設・設備（浴槽、洗場、店舗等、煙突、給水湯設備、超音波設備、赤外線設備、ロッカー、鏡、深井戸、深井戸用ポンプ、換気設備、空気清浄機、空気調和設備、冷暖房設備、給排水衛生設備、貯油槽、給油車、重油貯蔵所、洗濯・脱水機、集塵・掃除機、乾燥機、消毒設備）、既存の公衆浴場にかかる借地契約の更新又は借地の買取に要する資金、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備、※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
	特別利率③	※※共同重油貯蔵所
サウナ営業	特別利率③	※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置
クリーニング業	特別利率③	換気設備、溶剤排出防止設備、※太陽熱利用冷温熱装置、※風力発電設備、※産業廃棄物共同集積施設
	特別利率②	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料、※クリーンディーゼル自動車、※ヒートポンプ方式熱源装置

(注) 1 ※の設備が特別利率の適用を受けるのは、一定の条件を満たす場合に限る。

2 ※※は、組合等を対象とした設備である。

3 貸付利率については、(参考) 日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

4 振興事業貸付

(1) 振興計画の認定を受けている生活衛生同業組合の組合員である会社又は個人を対象とする貸付。
 振興事業設備貸付と振興運転資金貸付とがあり、借入申込の際には、認定組合の長（認定組合の長から委任を受けた支部長及び理事を含む。）が発行する「振興事業に係る資金証明書」の添付が必要。

(2) 制度の概要

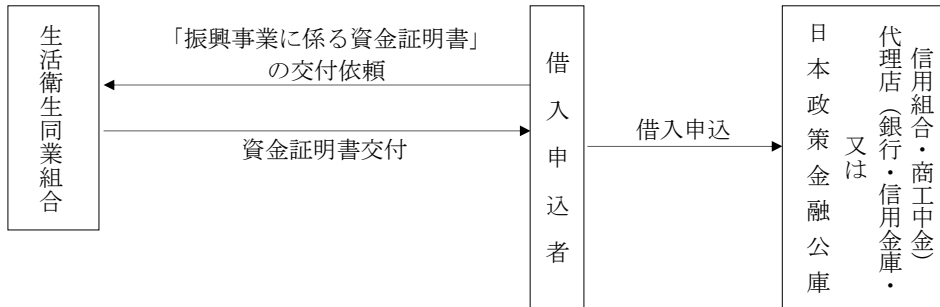
業 種	貸付限度額	貸付期間	貸付利率（年）
飲食店営業，喫茶店営業，食肉販売業，食鳥肉販売業，冰雪販売業，理容業，美容業	(設備資金) 1億5,000万円	(設備資金) 20年以内	(設備資金) ●特定の施設・設備 特別利率③(2億7,000万円まで) ただし、組合等から一定の会計書類を準備していること及び事業計画書を策定していることの確認を受けた者については特別利率③-0.15%とする(振興事業促進支援融資制度)。
一般公衆浴場業	一般貸付とは別枠 1億5,000万円	(運転資金) 7年以内	●次世代育成支援対策推進法等関連等 特別利率①，② ●省エネルギー設備等 特別利率②，③ ●衛生設備等 特別利率③ ●インバウンド対応関連設備 特別利率③-0.15%
クリーニング業(注)	3億円		
興行場営業，旅館業	7億2,000万円		

(※) 1 上記以外に生活衛生同業組合等に対する融資もある。

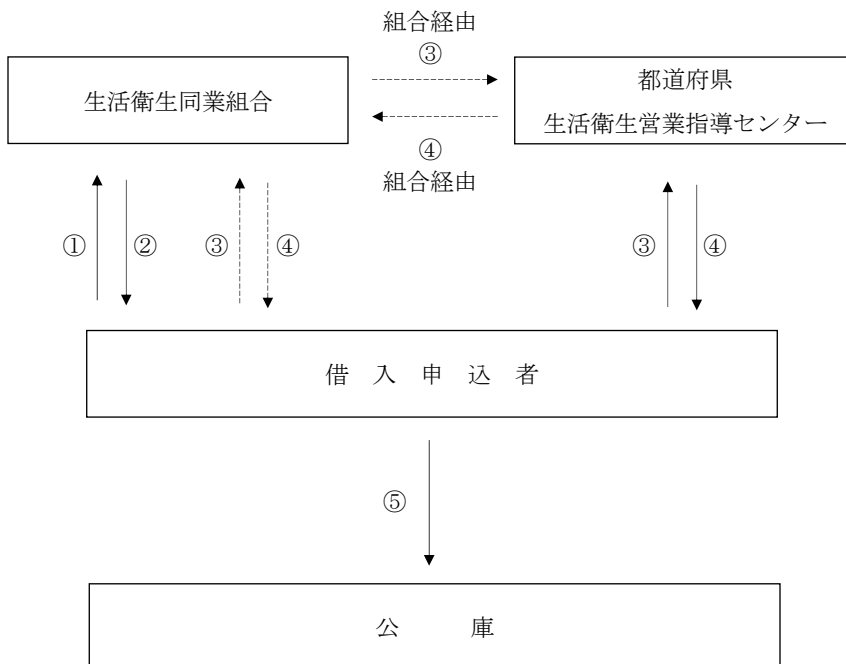
2 貸付利率については、(参考) 日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付) 貸付利率一覧表を参照のこと。

(注) クリーニング取次業(平成16年4月16日現在クリーニング業を営んでいた者であって、同日以降クリーニング取次業に業態転換したものに限る。)の貸付限度額は設備資金及び運転資金の通算で4,800万円。

(3) 手続フローチャート



標準営業約款登録業者が振興事業貸付(運転資金)の借入を行う場合の申込手続の流れ



① 「振興事業に係る資金証明書」の交付申請(注)

② 「振興事業に係る資金証明書」の交付

③ 「標準営業約款登録業者であることの証明書」の交付申請

④ 「標準営業約款登録業者であることの証明書」の交付

⑤ 借入申込(「振興事業に係る資金証明書」, 「標準営業約款登録業者であることの証明書」等添付)

(注) 事業計画書を策定している場合は、「資金証明書」の交付申請とあわせて事業計画書の確認を依頼する。

(4) 振興事業貸付特別利率適用対象施設設備一覧

業種 区分・年利率	飲食店営業	喫茶店営業	食肉販売業	食鳥肉販売業	氷雪販売業
(営業者) 特別利率③ (組合等から一定の 会計書類を準備し ていること及び事 業計画書の確認を 受けた者について は、特別利率③ー 0.15%。	※店舗等 厨房設備 空気調和設備 価格表示設備 仕入・配送用車両 音響設備 業務用家具 駐車場設備 情報近代化設備 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 送迎用車両 A E D (自動体 外式除細動器) 発電設備 (省エネ ルギー設備を除 く。) 受動喫煙防止設 備	※店舗等 厨房設備 空気調和設備 価格表示設備 仕入・配送用車両 音響設備 業務用家具 駐車場設備 情報近代化設備 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 A E D (自動体 外式除細動器) 発電設備 (省エネ ルギー設備を除 く。) 受動喫煙防止設 備	※店舗等 冷凍・冷蔵設備 空気調和設備 解凍庫 作業用設備 揚(焼)物機器 計量器 仕入・配送用車両 真空包装機 ソーセージ製造機 情報近代化設備 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 A E D (自動体 外式除細動器) 発電設備 (省エネ ルギー設備を除 く。) 受動喫煙防止設 備	※店舗等 冷凍・冷蔵設備 空気調和設備 解凍庫 作業用設備 揚(焼)物機器 計量器 仕入・配送用車両 真空包装機 情報近代化設備 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 A E D (自動体 外式除細動器) 発電設備 (省エネ ルギー設備を除 く。) 受動喫煙防止設 備	※店舗等 配送用車両 冷凍設備 アイスラッシャー 電気鋸 情報近代化設備 防犯設備 A E D (自動体 外式除細動器) 発電設備 (省エネ ルギー設備を除 く。) 受動喫煙防止設 備
特別利率③	換気設備 消毒設備 (消毒 保管器を含む。) ※太陽熱利用冷温 熱装置 ※風力発電設備	換気設備 消毒設備 (消毒 保管器を含む。) ※太陽熱利用冷温 熱装置 ※風力発電設備	蒸気噴霧掃除機 ※太陽熱利用冷温 熱装置 ※風力発電設備	蒸気噴霧掃除機 ※太陽熱利用冷温 熱装置 ※風力発電設備	※太陽熱利用冷温 熱装置 ※風力発電設備
特別利率②	※建築物の省エネ ルギー性能の向上 に資する設備、 機器及び建築材 料 ※クリーンディーゼル自 動車 ※ヒートポンプ方式熱 源設備	※建築物の省エネ ルギー性能の向上 に資する設備、 機器及び建築材 料 ※クリーンディーゼル自 動車 ※ヒートポンプ方式熱 源設備	※建築物の省エネ ルギー性能の向上 に資する設備、 機器及び建築材 料 ※クリーンディーゼル自 動車 ※ヒートポンプ方式熱 源設備	※建築物の省エネ ルギー性能の向上 に資する設備、 機器及び建築材 料 ※クリーンディーゼル自 動車 ※ヒートポンプ方式熱 源設備	※建築物の省エネ ルギー性能の向上 に資する設備、 機器及び建築材 料 ※クリーンディーゼル自 動車 ※ヒートポンプ方式熱 源設備
(組合) 特別利率③	研修施設 共同冷凍庫 共同配送用保冷 車両 共同情報近代化 設備 共同送迎用車両	研修施設 共同冷凍庫 共同配送用保冷 車両 共同情報近代化 設備	研修施設 共同冷凍庫 共同配送用保冷 車両 共同食肉処理場 共同情報近代化 設備	研修施設 共同冷凍庫 共同配送用保冷 車両 共同食鳥肉処理 場 共同情報近代化 設備	共同情報近代化 設備

(注) 1 ※印の設備が特別利率の適用を受けるのは、一定の条件を満たす場合に限る。
 2 区分・年利率の欄の利率については、(参考) 日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

業 容 業	業 容 業	業 容 業	業 容 業	業 容 業	業 容 業
※店舗等 理容椅子 空気調和設備 循環式同時給湯設備 洗濯・脱水機・乾燥機 毛髪・頭皮関連機器 業務用家具 店舗標識灯 ワゴン式ヘアセット 洗髪設備 フェーミキサー 集塵・掃除機 音響設備 駐車場設備 情報近代化設備 フェイシャル機器 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 A E D (自動体外式除細動器) 受動喫煙防止設備 送迎・訪問用車両	※店舗等 美容椅子 空気調和設備 循環式同時給湯設備 洗濯・脱水機・乾燥機 毛髪・頭皮関連機器 業務用家具 店舗標識灯 ワゴン式ヘアセット 洗髪ユニット設備 セットミラー 集塵・掃除機 音響設備 駐車場設備 情報近代化設備 フェイシャル機器 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 A E D (自動体外式除細動器) 受動喫煙防止設備 送迎・訪問用車両	教養娯楽・健康 コーナー サウナ施設 喫茶コーナー 家族風呂施設 コインランドリー 駐車場設備 情報近代化設備 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 自動券売機 A V機器 A E D (自動体外式除細動器) 受動喫煙防止設備	※店舗等 診断用カウンター 洗濯物診断店表示設備 洗濯・脱水機 洗濯脱液乾燥機 ランドリー用乾燥機 ドライ用乾燥機 プレス機 有気圧ボイラー コンプレッサー ヘルコンベアー 配送用車両 空気調和設備 溶剤清浄装置 包装機 情報近代化設備 防犯設備 A E D (自動体外式除細動器) 受動喫煙防止設備	※店舗等 映写用設備 音響設備 舞台装置 椅子 空気調和設備 駐車場設備 入場券自動販売機 自動監視設備 情報近代化設備 防犯設備 デジタル映写設備 A E D (自動体外式除細動器) 受動喫煙防止設備	※店舗等 厨房設備 空気調和設備 洗濯水・乾燥機 駐車場設備 送迎車 ボイラー レンジャー機器 寝具 音響設備 情報近代化設備 全自動手指洗浄 消毒器 防犯設備 A V機器 A E D (自動体外式除細動器) 発電設備 (省エネルギー設備を除く) 受動喫煙防止設備
換気設備 タオル蒸器 消毒設備 ※太陽熱利用冷温熱装置 ※風力発電設備	換気設備 タオル蒸器 消毒設備 ※太陽熱利用冷温熱装置 ※風力発電設備		換気設備 溶剤排出防止設備 ※太陽熱利用冷温熱装置 ※風力発電設備 ※太陽光発電設備	換気設備 ※太陽熱利用冷温熱装置 ※風力発電設備	換気設備 消毒設備 滅菌機 循環ろ過機 ※太陽熱利用冷温熱装置 ※風力発電設備
※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料 ※クリーンディーゼル自動車 ※ヒートポンプ方式熱源設備	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料 ※クリーンディーゼル自動車 ※ヒートポンプ方式熱源設備		※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料 ※クリーンディーゼル自動車 ※ヒートポンプ方式熱源設備	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料 ※クリーンディーゼル自動車 ※ヒートポンプ方式熱源設備	※建築物の省エネルギー性能の向上に資する設備、機器及び建築材料 ※クリーンディーゼル自動車 電気自動車用充電設備 ※ヒートポンプ方式熱源設備
研修施設 移動研修車 共同情報近代化設備	研修施設 移動研修車 共同情報近代化設備	共同情報近代化設備	研修施設 共同特殊品処理工場 共同特殊品保管庫 共同購入資材配送用車両 研究施設 共同情報近代化設備	研修施設 共同情報近代化設備	研修施設 共同スポーツ施設 共同情報近代化設備

5 特例貸付

- (1) 政策的必要性から、施設又は設備などに要する資金に対して貸付条件の特例を設けた制度。
 (2) 制度の概要

区	分	貸付限度額	貸付期間	貸付利率
環境対策等 関連施設貸付	防災・環境対 策資金	上乗せ 3,000万円 （上乗せの限度額は 設備資金・運転資金 についてそれぞれ 3,000万円）	（設備資金） 20年以内 振興計画に基づく ものであって事業 継続計画（BCP） に基づく耐震改修に かかるものは30年 以内、一般公衆浴場業 にかかるものは30年 以内 （運転資金） 7年以内	（設備資金） ●消防関連 特別利率② 振興計画に基づくも のは特別利率③、一 般公衆浴場業にかか るものは浴場利率 ●アスベスト対策関連 特別利率③ 一般公衆浴場業に かかるものは浴場 利率 ●耐震改修関連 特別利率② 振興計画に基づくも のは特別利率③、振 興計画に基づくもの であって耐震診断義 務付け対象建築物の 場合は特別利率③－ 0.15%、一般公衆浴 場業にかかるものは 浴場利率 （運転資金） ●アスベスト対策関連 基準利率 ●耐震改修関連 特別利率①
新企業育成・事業安 定等貸付	雇用安定資金	上乗せ 3,000万円	（設備資金） 20年以内 一般公衆浴場業に かかるものは30年 以内	特別利率① 振興計画に基づく ものは特別利率②
	生活衛生関係 営業新企業育 成資金	一般貸付、振興事業 貸付の貸付限度額	（設備資金） 20年以内 （運転資金） 7年以内	（設備資金） 基準利率 ●特定の施設・設備 は特別利率③（2億 7,000万円まで） ただし、組合等から一 定の会計書類を準備し ていること及び事業計 画書を策定しているこ との確認を受けた者に ついては特別利率③－ 0.15%とする（振興事 業促進支援融資制度）。 ●女性、若年者（35歳 未満）又は高齢者 （55歳以上）は特別 利率①

				<p>(運転資金) 基準利率 ●標準営業約款登録 営業者は特別利率① ただし、組合等から一 定の会計書類を準備し ていること及び事業計 画書の確認を受けた者 については基準利率－ 0.15% (標準営業約款 登録営業者は特別利率 ①－0.15%) とする (振興事業促進支援融 資制度)。 ●女性、若年者 (35 歳未満) 又は高齢者 (55歳以上) は特別 利率①</p>
健康・福祉増進関連 事業施設貸付	福祉増進資金	<p>上乗せ 3,000万円 (上乗せの限度額は 廃止された受動喫煙 防止資金との合計で 3,000万円)</p>	<p>(設備資金) 20年以内 一般公衆浴場業に かかるものは30年 以内</p>	<p>特別利率② 振興計画に基づく ものは特別利率③ 土地にかかるもの は基準利率 ただし、組合等から一 定の会計書類を準備し ていること及び事業計 画書を策定しているこ との確認を受けた者に ついては特別利率③－ 0.15% とする (振興事 業促進支援融資制度)。</p>

- ※1 貸付限度額は、一般貸付・振興事業貸付（防災・環境対策資金及び生活衛生関係営業新企業育成資金の運転資金は振興事業貸付に限る。）の貸付限度額に上記金額を上乗せした金額である。
- 2 上記のうち、生活衛生関係営業新企業育成資金及び福祉増進資金に限り、生活衛生同業組合等に対する融資もある。
- 3 貸付利率については、(参考) 日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

(3) 手続

一般貸付，振興事業貸付の例による。

(4) 資金の使途

種 類		資 金 の 使 途
① 環境対策等関連施設貸付	防災・環境対策資金	<p>●消防関連 消防法施行令（昭和36年政令第37号）第4条の3第3項に規定する防災対象物品，第7条第2項，第3項，第4項及び第6項に規定する消火設備，警報設備，避難設備，消火活動設備並びに液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行令（昭和43年政令第14号）別表第1第10号に規定する液化石油ガス用ガス漏れ警報機（注）自発的に設置又は整備する場合にも対象となる（消防機関からの証明書等は必要ない。）。</p> <p>●アスベスト対策関連 （ア）アスベストの発生及び飛散の防止のために必要な施設又は設備 （イ）アスベストの除去等適切な処理に必要な運転資金</p> <p>●耐震改修関連 （ア）事業継続計画（BCP）に基づく，耐震改修に資する施設等及び緊急地震速報受信装置 （イ）耐震診断に要する運転資金 （ウ）耐震改修に伴い必要となる運転資金</p>
② 新企業育成・事業安定等貸付	雇用安定資金	生活衛生関係業者であって，新たに2人以上（中小企業信用保険法第2条第5項第5号の特定業種に該当する場合，従業員20人以下の場合又は女性，若年者（35歳未満），高齢者（60歳以上）を雇用する場合は1人以上）の人材を確保するために必要な設備資金
	生活衛生関係営業新企業育成資金	創業しようとする者又は創業後おおむね7年以内の者が必要とする設備資金及び運転資金
③ 関連事業・福祉増進	福祉増進資金	厚生労働省が定める高齢者等に配慮した施設整備基準に合致する施設又は設備

6 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付

(1) 生活衛生同業組合又は都道府県生活衛生営業指導センターの実施する経営指導を受けている従業員5人（旅館業及び興行場営業にあつては20人）以下の小規模事業者を対象とする、経営改善のために必要な設備資金及び運転資金の貸付。

(2) 制度の概要

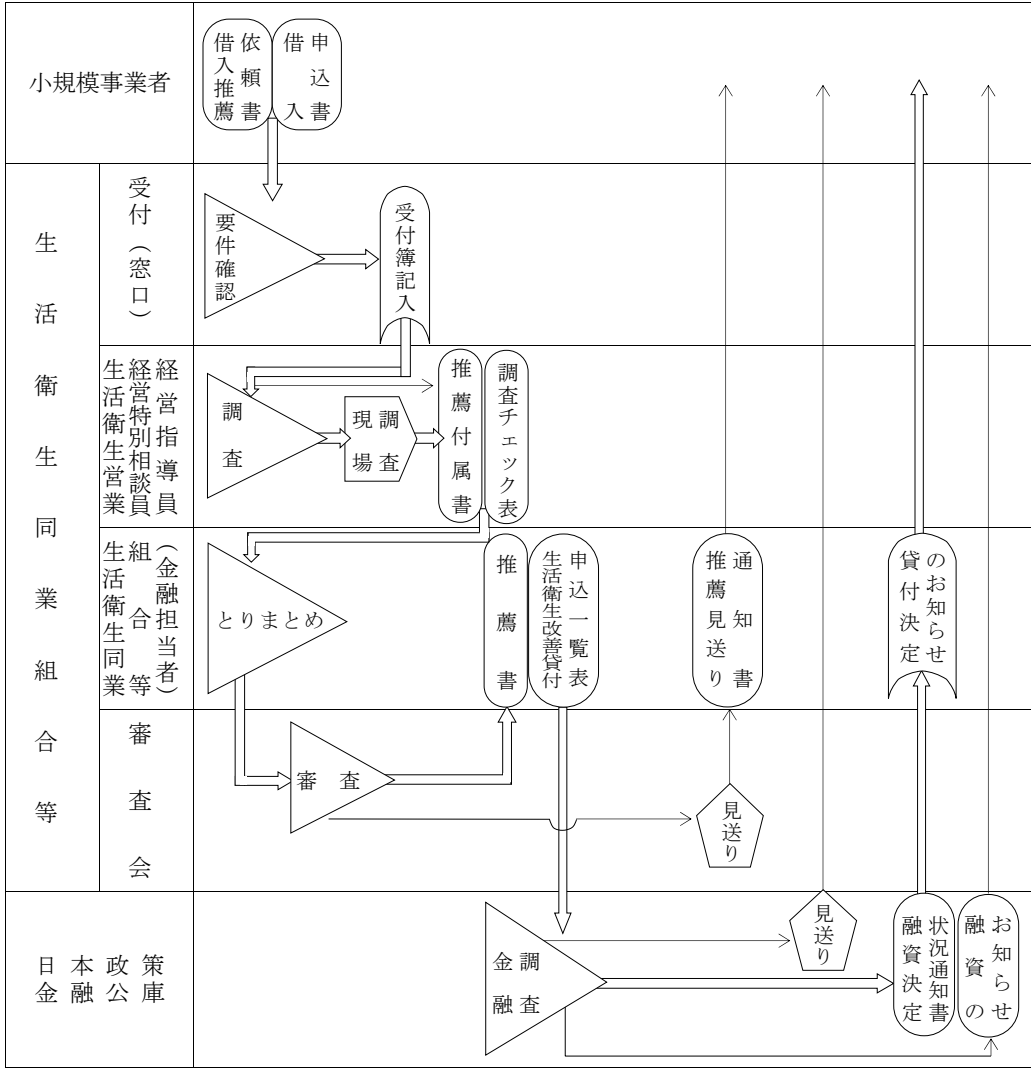
貸付限度額	1,000万円 (ただし、平成30年3月31日までは、2,000万円)
貸付期間	設備資金 7年以内 (ただし、平成30年3月31日までは、10年以内) 運転資金 5年以内 (ただし、平成30年3月31日までは、7年以内)
据置期間	設備資金 6カ月以内 (ただし、平成30年3月31日までは、2年以内) 運転資金 6カ月以内 (ただし、平成30年3月31日までは、1年以内)
貸付利率	経営改善利率
担保・保証人	不要
実施期限	平成30年3月31日まで

※1 東日本大震災に伴う融資制度の拡充措置については、102頁を参照のこと。

2 平成28年熊本地震に伴う融資制度の拡充措置については、107頁を参照のこと。

3 貸付利率については、(参考) 日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付)貸付利率一覧表を参照のこと。

(3) 手続フローチャート



7 衛生環境激変対策特別貸付

(1) 感染症又は食中毒の発生による衛生環境の激変に起因して、一時的な業況悪化から衛生水準の維持向上に著しい支障を来している生活衛生関係事業者の経営の安定を図るために必要な運転資金の貸付。

(2) 制度の概要

貸付対象	生活衛生関係事業者であって、次の(1)に該当し、衛生水準の維持向上に著しい支障を来していると認められるもので、かつ、(2)の要件を満たすもの (1)衛生環境の激変に伴い、最近1カ月間の売上高が前年又は前々年の同期に比較して10%以上減少しているか、又は業歴が1年未満の場合であって、これと同様の状況にあり、かつ、今後も売上高の減少が見込まれること。 (2)中長期的に業況が回復し発展することが見込まれること。
資金使途	衛生水準の維持向上に著しい支障を来している生活衛生関係事業者の経営を安定させるために必要な運転資金
貸付利率	基準利率（ただし、振興計画に基づくものは特別利率③）
貸付限度額	衛生環境の激変事由ごとに、別枠で1,000万円
貸付期間及び据置期間	貸付期間 7年以内 据置期間 2年以内

※ 貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付)貸付利率一覧表を参照のこと。

8 生活衛生関係営業セーフティネット貸付

(1) 経営環境変化対応資金

- ① 社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上減少等業況悪化を来している生活衛生関係業者であって、中長期的にはその業況が回復し、かつ、発展することが見込まれる生活衛生関係業者の経営基盤の強化を図るため、これら生活衛生関係業者の必要とする運転資金の貸付。
- ② 制度の概要

貸付対象	<p>振興計画に基づく事業を実施している生活衛生関係業者であって、社会的、経済的環境の変化等外的要因により、次の(1)から(7)のいずれかの経営状況に該当し、かつ、(8)の要件を備えるもの</p> <p>(1) 最近の決算期における売上高が前期若しくは前々期に比し10%以上（ただし、平成30年3月31日までは5%以上）減少していること、又は最近3カ月の売上高が前年同期若しくは前々年同期を下回り、かつ、今後も売上減少が見込まれること。</p> <p>(2) 最近の決算期における純利益額又は売上高経常利益率が前期又は前々期に比して悪化していること。</p> <p>(3) 最近、回収条件の長期化又は支払条件の短縮化等取引条件が悪化していること。</p> <p>(4) 社会的な要因による一時的な業況悪化により資金繰りに著しい支障を来していること又は来すおそれのあること。</p> <p>(5) 最近の決算期において、赤字幅が縮小したものの税引前損益又は経常損益で損失を生じていること。</p> <p>(6) 前期の決算期において、税引前損益又は経常損益で損失を生じており、最近の決算期において、利益が増加したものの利益準備金及び任意積立金等の合計額を上回る繰越欠損金を有していること。</p> <p>(7) 前期の決算期において、税引前損益又は経常損益で損失を生じており、最近の決算期において、利益が増加したものの債務償還年数が15年以上あること。</p> <p>(8) 中長期的にみて、業況が回復し、かつ、発展することが見込まれること。</p>
資金使途	<p>経営基盤の強化を図るために必要とする運転資金 （貸付対象(4)にかかるものについては、業況悪化を回避するために必要な運転資金を含む。）</p>
貸付利率	<p>基準利率 特利R（注1）（注2） 特利T（注3）</p>
貸付限度額	<p>振興運転資金貸付と合わせて5,700万円（ただし、平成30年3月31日までは、振興運転資金貸付と別に5,700万円）</p>
貸付期間及び据置期間	<p>貸付期間 8年以内 据置期間 2年以内（ただし、平成30年3月31日までは、3年以内）</p>
実施期限	<p>平成30年3月31日まで</p>

※1 経営環境変化対応資金の取扱いは、日本政策金融公庫直接扱のみである。

2 貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注1）雇用の維持又は拡大を図る場合

(注2) 次のいずれにも該当する場合

- (1) 最近の決算期において、債務負担が重く経営の改善に迫られていること。
- (2) 中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）に定める認定経営革新等支援機関又は公庫の経営指導を受けて事業計画書を策定すること。

(注3) 前（注1）及び（注2）のいずれの要件も満たす場合

(2) 金融環境変化対応資金

① 金融機関との取引状況の変化により、資金繰りに困難を来している生活衛生関係業者が、長期資金の導入により経営安定を図るための運転資金の貸付。

② 制度の概要

貸付対象	<p>振興計画に基づく事業を実施している生活衛生関係業者であって、金融機関との取引状況との変化により一時的に資金繰りに困難を来している者で、かつ、中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが見込まれるもの。ただし、次のいずれかに該当するものに限る。</p> <p>(1) 取引金融機関が行政庁から業務停止命令（一部業務停止命令を含む。）を受けた者</p> <p>(2) 取引金融機関が次のいずれかの実質的に経営破綻の状態等にある者</p> <p>① 整理回収機構又は預金保険機構を活用した不良債権処理を伴う営業譲渡、事業譲渡又は合併が公表されたこと。</p> <p>② 上記に準ずるものと認められること。</p> <p>(3) 次の①又は②のいずれかに該当する者</p> <p>① 取引金融機関からの借入等が整理回収機構に譲渡された者等で、経常利益を計上している等、業況が順調であると認められるもの</p> <p>② 再生の可能性があるものとして、取引金融機関からの借入等が整理回収機構に信託された者で経営利益を計上している等業況が順調であると認められるもの</p> <p>(4) 経営状況が悪化していないにもかかわらず、取引金融機関との取引状況が変化している者。ただし、経営状況が次の①又は②に該当し、かつ取引金融機関との取引状況が③から⑤のいずれかに該当する者に限る。</p> <p>① 経営状況 最近における税引前損益又は経常損益が、前年同期又は2年前若しくは3年前の同期に比し悪化していないこと（ただし、悪化していても中長期的には資金繰りが改善し経営が安定することが十分見込まれると日本政策金融公庫（国民生活事業）が判断したものを含む。）。</p> <p>② 最近における売上高に対する借入金残高（割引手形及び社債の残高を含む。）又は支払利息割引料の比率が前年同期又は2年前若しくは3年前の同期に比して増加していないこと。</p> <p>③ 実効金利等の状況 次のいずれかに該当すること。 ア 最近における実効金利が前年同期に比し上昇している場合において、同時期における長期プライムレートが実効金利の上昇幅以上に上昇していないこと。 イ 最近における実効金利が前年同期と同じである場合において、同期間における長期プライムレートが低下していること。 ウ 最近における実効金利が前年同期に比し低下している場合において、同期間における長期プライムレートが実効金利の低下幅より低下していること。</p> <p>④ 担保設定額の状況 最近における借入金残高及び割引手形残高の合計額に対する担保設定額の比率が前期に比し増加していること。ただし、単に借入金が増加して返済され、その期間、担保設定額の見直しが行われなかったために比率が増加することとなった場合、又は担保価値の下落に伴い、借入金等を圧縮せざるをえず、その結果担保設定額比率が増加した場合を除く。</p> <p>⑤ 調達困難の状況 取引金融機関からの資金調達が困難になっている蓋然性が高いと考えられる次のいずれかの状態にあること。 ただし、次のイ及びウについては、最近における長期借入金、短期借入金及び割引手形の合計額が増加していないものに限る。 ア 最近における固定長期適合率が上昇していること。ただし、自己資本の減少のみにより又は固定資産の増加のみにより、固定長期適合率が上昇した場合を除く。</p>
------	---

	<p>イ 定期性預金の取崩し又は資産売却を行っていること。ただし、最近における借入金残高（長期借入金・短期借入金）と割引手形との合計額が増加している場合、設備投資の資金調達のための定期性預金の取崩しを行った場合又は遊休資産を売却した場合を除く。</p> <p>ウ 最近における回収条件が短縮化又は支払条件が長期化していること。ただし、最近における借入金残高（長期借入金・短期借入金）と割引手形との合計額が増加している場合を除く。</p> <p>エ 継続的に利用している短期借入金について、借入金額が減少されたこと又は利用継続を停止されたこと。ただし、担保価値の下落に伴い借入金額の減少又は利用継続の停止となった場合を除く。</p> <p>オ 最近における手形の割引について、取引金融機関から割引金額を減少されたこと又は利用継続を停止されたこと。</p> <p>カ 次のいずれかに該当すること。</p> <p>(ア) 最近における手形の割引利率が前年同期に比し上昇している場合において、同期間における短期プライムレートが手形の割引利率の上昇幅以上に上昇していないこと。</p> <p>(イ) 最近における手形の割引利率が前年同期と同じである場合において、同期間における短期プライムレートが低下していること。</p> <p>(ウ) 最近における手形の割引利率が前年同期に比し低下している場合において、同期間における短期プライムレートが手形の割引利率の低下幅より低下していること。</p> <p>(5) 次の①及び②の要件を満たす者</p> <p>① 国際的な金融不安や経済環境の変化を背景に、取引金融機関から、次のイからホまでのいずれかの要請又は取扱いを受けている者</p> <p>ア 借入残高の減少</p> <p>イ 約定した返済条件を超える弁済</p> <p>ウ 当座預金の解約</p> <p>エ 担保・保証人の追加</p> <p>オ 借入金利の引上げ</p> <p>② 前①の要請又は取扱いを受けた取引金融機関との取引において、返済等に問題がないこと。</p>
資金使途	金融機関との取引状況の変化に伴い必要とする運転資金
貸付利率	基準利率
貸付限度額	既往貸付残高にかかわらず別枠3,000万円（ただし、平成30年3月31日までは4,000万円）
貸付期間及び据置期間	貸付期間 8年以内 据置期間 2年以内（ただし、平成30年3月31日までは、3年以内）
実施期限	平成30年3月31日まで

※1 金融環境変化対応資金の取扱いは、日本政策金融公庫直接扱のみである。

2 貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

9 東日本大震災に伴う融資制度の拡充措置

(1) 生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付

① 東日本大震災により被害を受けた生活衛生関係営業業者の再建復興を図るため、これら生活衛生関係営業業者の必要とする資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度額等に特例を設けるものである。

② 制度の概要

	【震災直接被害関連】	【震災間接被害関連】	【震災セーフティネット関連】
貸付対象	直接被害者であって、特定被災区域（注1）内に事業所を有し、事業活動を行うもの ①東日本大震災の地震・津波により直接被害を受けた者（②に該当する者以外） ②原子力発電所の事故に関する警戒区域等（注2）内に事業所を有する者	間接被害者であって、特定被災区域（注1）に事業所を有し、事業活動を行うもの ③①又は②の者と取引のある者	その他震災による被害者であって、特定被災区域（注1）内に事業所を有し、事業活動を行うもの ④その他東日本大震災により売上等が減少し、資金繰りに支障を来している者又は支障を来すおそれのある者（風評被害等による影響を含む。）であり、かつ、中長期的に業況の回復が見込まれる者
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ①から③までに掲げる者が、災害復旧により必要とする設備資金及び運転資金 生活衛生同業組合等が、生活衛生関係営業業者の災害の復旧に必要な共同購入運転資金 		④に掲げる者が、災害に伴う社会的要因等により必要とする運転資金
貸付限度額	各貸付制度に上乗せ6,000万円（注3） （ただし、東日本大震災に伴う災害貸付の既往残高を含む。）		別枠5,700万円（振興運転資金貸付及び経営環境変化対応資金（生活衛生関係営業セーフティネット貸付）とは別枠）
貸付期間 （据置期間）	設備：20年（5年） 運転：15年（5年）	設備：20年（3年） 運転：15年（3年）	運転：8年（3年）
貸付利率	基準利率		
	＜被害証明書等の提出のある者＞（注4）（注5）		
	【3,000万円以内】 ＜当初3年間＞ 基準利率－1.4% ＜4年目以降＞ 基準利率－0.5% 【3,000万円超】 ＜完済まで＞ 基準利率－0.5%	【3,000万円以内】 ＜当初3年間＞ 基準利率－0.9% ＜4年目以降＞ 基準利率 【3,000万円超】 ＜完済まで＞ 基準利率 ただし一定の要件（注6）に該当する場合は、上記各利率から最大0.5%の利率低減が可能	＜完済まで＞ 一定の要件（注6）に該当する場合は、最大0.5%の利率低減が可能
貸付方式	公庫直接扱及び代理店扱		公庫直接扱のみ
実施期限	平成30年3月31日まで		

※貸付利率については、(参考) 日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付) 貸付利率一覧表を参照のこと。

(注1) 東日本大震災に対処するための特別の財政援助および助成に関する法律(平成23年5月2日法律第40号) 第2条第3項に定める特定被災区域をいう。

(注2) 警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域をいう(当該区域として公示されたことがある区域を含む。)

(注3) 生活衛生同業組合等にあつては5,000万円

(注4) 震災直接被害関連及び震災間接被害関連における借換のための運転資金に対し、本貸付における低減利率は適用できない。

(注5) 貸付利率は災害貸付の利率を適用する。

(注6) 次の要件に該当する場合は、それぞれに定める利率が低減される。

1 雇用の維持又は拡大を図る場合

2 最近3カ月の売上高、売上高総利益率又は売上高営業利益率が前7年のいずれかの年の同期に比し5%以上減少していること。又は、最近1カ月の売上高、売上高総利益率又は売上高営業利益率が前7年のいずれかの年の同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後の2カ月を含む3カ月の売上高、売上高総利益率又は売上高営業利益率が前7年のいずれかの年の同期に比して20%以上減少することが見込まれること。

3 前1及び2のいずれの要件も満たす場合

③ 被害証明書等の提出がある場合であつて、生活衛生関係営業東日本大震災復興特別貸付を一般貸付に適用する場合には、都道府県知事の推せん書の添付を省略することができる。

(2) 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付における特例措置

① 東日本大震災による直接被害又は間接被害を受けた者であって、一定の要件を満たすものについては、既存の生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付の貸付限度額2,000万円とは別に1,000万円の適用が可能である。

② 制度の概要

貸付対象	次のいずれにも該当する者 (1) 次のいずれかに該当する者であって、岩手県、宮城県及び福島県内に事業所を有し事業活動を行うもの ア 直接被害者 (ア) 東日本大震災の地震・津波により直接被害を受けた者（(イ)に該当する者を除く。）であって、被害証明書等を提出できるもの (イ) 原子力発電所の事故に関する警戒区域等内（注）に事業所を有する者 イ 間接被害者 前ア（ア）又は（イ）の者と一定以上の取引がある者であって、被害証明書等を提出できるもの (2) 生活衛生同業組合等が策定する「生活衛生関係営業者再建支援方針」に沿って事業を行う者
貸付限度額	既存の生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付とは別に1,000万円
貸付期間 （据置期間）	設備資金：10年以内（2年以内） 運転資金：7年以内（1年以内）
貸付利率	当初3年間：経営改善利率－0.9% 4年目以降：経営改善利率
資金使途	災害復旧のための設備資金及び運転資金
実施期限	平成30年3月31日まで

※貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注）警戒区域、計画的避難区域及び緊急時避難準備区域をいう（当該区域として公示されたことがある区域を含む。）。

(3) 創業融資における特例措置（東日本大震災関連）

① 生活衛生関係営業新企業育成資金のうち、一定の条件を満たす創業する者及び創業しておおむね7年以内の者に対し、1,000万円を上限に利率の低減が可能である。

② 制度の概要

貸付対象	生活衛生関係営業を創業しようとする者又は創業しておおむね7年以内の者であつて、次に掲げる要件を満たすもの (1) 被災者創業 次のいずれかに該当する者であつて、岩手県、宮城県及び福島県内に事業所を有し事業活動を行うもの ア 東日本大震災の影響による勤務先の倒産、解雇等により離職し、創業する者（勤務先が岩手県、宮城県及び福島県に所在する場合に限る。） イ 前アにより創業後おおむね7年以内の者 (2) 被災地創業 次のいずれかに該当する者 ア 岩手県、宮城県及び福島県において創業する者 イ 前アにより創業後おおむね7年以内の者（注1）
貸付限度額	生活衛生関係営業新企業育成資金に定める限度額のうち、1,000万円
資金使途	貸付対象に掲げる者が、創業するために必要な設備資金及び創業後の事業のために必要な設備資金
貸付利率 (注2)	(1) 被災者創業 当初3年間：基準利率－1.4% 4年目以降：基準利率－0.5% (2) 被災地創業 基準利率－0.5%
貸付期間 (据置期間)	20年以内（2年以内）
実施期限	平成30年3月31日まで

※貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注1）東日本大震災後に創業し、現在も岩手県、宮城県及び福島県において営業している場合に限る。

（注2）貸付利率は災害貸付の利率を適用する。

(4) 設備資金貸付利率特例制度

① 設備資金の貸付利率について、岩手県、宮城県及び福島県内において雇用の維持又は拡大を伴う設備投資を行う場合は、貸付日から完済まで、適用した貸付制度に定める利率から0.5%低減するもの。

② 制度の概要

貸付対象	設備資金を利用する者であって、岩手県、宮城県及び福島県内において雇用の維持又は雇用の拡大が見込まれる設備投資を行う者
資金使途	設備貸付の全ての資金使途
貸付利率の引下げ期間	適用した貸付制度に定める貸付期間
貸付方式	公庫直接扱及び代理店扱

10 平成28年熊本地震に伴う融資制度の拡充措置

(1) 生活衛生関係営業平成28年熊本地震特別貸付

① 平成28年熊本地震により被害を受けた生活衛生関係営業業者の再建復興を図るため、これら生活衛生関係営業業者の必要とする資金の貸付に関し、貸付利率、貸付限度額等に特例を設けるものである。

② 制度の概要

	【直接被害者】	【間接被害者】	【その他被害者】
貸付対象	①熊本県内に事業所を有し、当該事業所が熊本地震により被害を受けた者	②①の者と取引のある者	熊本地震に起因する社会的要因による一時的な業況悪化により資金繰りに支障を来している又は支障を来すおそれのある、中長期的に業況の回復が見込まれる者であって、次のいずれかに該当する者 ③九州地方（沖縄県は含まない。）に事業所を有する者 ④①の者と直接又は間接的に取引関係のある者
資金使途	・①及び②に掲げる者が、災害復旧等により必要とする設備資金及び運転資金 ・生活衛生同業組合等が、生活衛生関係営業業者の災害の復旧に必要な共同購入運転資金		③及び④に掲げる者が、災害に伴う社会的要因等により必要とする運転資金
貸付限度額	各貸付制度に上乗せ6,000万円（注1） （ただし、平成28年熊本地震に伴う災害貸付の既往残高を含む。）		別枠5,700万円（振興運転資金貸付及び経営環境変化対応資金（生活衛生関係営業セーフティネット貸付）とは別枠）
貸付期間 （据置期間）	設備：20年（5年） 運転：15年（5年）	設備：20年（3年） 運転：15年（3年）	運転：8年（3年）
貸付利率	各貸付制度に定める利率 ----- <被害証明書等の提出のある者>（注2）（注3） -----		＜完済まで＞ 一定の要件（注4）に該当する場合は、0.3%の利率低減が可能
	【3,000万円以内】 ＜当初3年間＞ 基準利率－0.9% ＜4年目以降＞ 基準利率－0.5% 【3,000万円超】 ＜完済まで＞ 基準利率－0.5%	【3,000万円以内】 ＜当初3年間＞ 基準利率－0.5% ＜4年目以降＞ 基準利率－0.3% 【3,000万円超】 ＜完済まで＞ 基準利率－0.3%	
貸付方式	公庫直接扱及び代理店扱		公庫直接扱のみ
実施期限	平成30年3月31日まで		

※貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注1）生活衛生同業組合等にあつては5,000万円

（注2）直接被害者及び間接被害者における借換のための運転資金に対し、本貸付における低減利率は適用できない。

（注3）貸付利率は災害貸付の利率を適用する。

（注4）次のいずれかの要件に該当する場合は、利率が0.3%低減される。

- 1 最近3カ月の売上高、売上高総利益率又は売上高営業利益率が前2年のいずれかの年の同期に比し5%以上減少していること。
- 2 最近1カ月の売上高、売上高総利益率又は売上高営業利益率が前2年のいずれかの年の同月に比して20%以上減少しており、かつ、その後の2カ月を含む3カ月の売上高、売上高総利益率又は売上高営業利益率が前2年のいずれかの年の同期に比して20%以上減少することが見込まれること。

③ 被害証明書等の提出がある場合であって、生活衛生関係営業平成28年熊本地震特別貸付を一般貸付に適用する場合には、都道府県知事の推せん書の添付を省略することができる。

(2) 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付における特例措置

① 平成28年熊本地震による直接被害又は間接被害を受けた者であって、一定の要件を満たすものについては、既存の生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付の貸付限度額2,000万円とは別に1,000万円の適用が可能である。

② 制度の概要

貸付対象	次のいずれにも該当する者 (1) 次のいずれかに該当する者 ア 直接被害者 熊本県内に事業所を有し、当該事業所が熊本地震により直接被害を受けた者であって、被害証明書等を提出できるもの イ 間接被害者 前アの者と一定以上の取引がある者であって、被害証明書等を提出できるもの (2) 生活衛生同業組合等が策定する「生活衛生関係営業者再建支援方針」に沿って事業を行う者
貸付限度額	既存の生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付とは別に1,000万円
貸付期間 (据置期間)	設備資金：10年以内（2年以内） 運転資金：7年以内（1年以内）
貸付利率	(1) 直接被害者 当初3年間：経営改善利率－0.9% 4年目以降：経営改善利率 (2) 間接被害者 当初3年間：経営改善利率－0.5% 4年目以降：経営改善利率
資金使途	災害復旧のための設備資金及び運転資金
実施期限	平成30年3月31日まで

※貸付利率については、(参考) 日本政策金融公庫(生活衛生資金貸付)貸付利率一覧表を参照のこと。

(3) 創業融資における特例措置（平成28年熊本地震関連）

① 生活衛生関係営業新企業育成資金のうち、一定の条件を満たす創業する者及び創業しておおむね7年以内の者に対し、1,000万円を上限に利率の低減が可能である。

② 制度の概要

貸付対象	生活衛生関係営業を創業しようとする者又は創業しておおむね7年以内の者であって、次に掲げる要件を満たすもの (1) 被災者創業 次のいずれかに該当する者 ア 平成28年熊本地震の影響により離職し、熊本県内で創業する者 （勤務先が熊本県内に所在する場合に限る。） イ 前アにより創業後税務申告2期末満の者 (2) 被災地創業 次のいずれかに該当する者 ア 平成28年熊本地震後に熊本県内において創業する者 イ 前アにより創業後税務申告2期末満の者
貸付限度額	生活衛生関係営業新企業育成資金に定める限度額のうち、1,000万円
資金使途	貸付対象に掲げる者が、創業するために必要な設備資金及び創業後の事業のために必要な設備資金
貸付利率 (注)	(1) 被災者創業 当初3年間：基準利率－0.9% 4年目以降：基準利率－0.5% (2) 被災地創業 基準利率－0.3%
貸付期間 (据置期間)	20年以内（2年以内）
実施期限	平成30年3月31日まで

※貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注）貸付利率は災害貸付の利率を適用する。

11 創業支援貸付利率特例制度

(1) 創業前及び創業後税務申告2期未満の者について、各融資制度の適用利率から0.2%（女性、若年者（35歳未満）又はUターン等により地方で創業する者については0.3%）低減するものである。

(2) 制度の概要

貸付対象	創業前及び創業後税務申告2期未満の者（注1）
資金用途	各貸付制度に定める貸付金の用途
貸付利率	各貸付制度に定める利率－0.2%。ただし、次のいずれかに該当する者（注2）については、各貸付制度に定める利率－0.3% （1）女性又は若年者（35歳未満）（注3） （2）Uターン等により地方で創業する者（注4）
貸付限度額	各貸付制度に定める貸付限度額
貸付期間及び据置期間	各貸付制度に定める期間
実施期限	平成30年3月31日まで

※貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注1）借入申込時点で判断する。

（注2）1 営業名義人と実際経営者が一致する必要がある。

2 貸付対象を満たす者が、代表者かつ実際経営者の法人も貸付対象となる。

（注3）「若年者」については、創業前の借入申込の場合は申込時点の年齢、創業後の借入申込の場合は創業時点の年齢により判断する。

（注4）「仙台市、東京（23区）、名古屋市、大阪市及び福岡市」（以下「都市」という。）に居住（創業に先立った居住地の移転等、創業前に当該都市圏外に移転している場合を含む。以下同じ。）している者又は勤務しているものが、都市以外の地域（以下「地方」という。）で創業する者をいう。ただし、東京（23区）に居住している者又は勤務している者については、東京（23区）を除く「都市」で創業する者を含む。

12 まち・ひと・しごと創生貸付利率特例制度

(1) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に貢献する事業を行う者について、各融資制度の適用利率から0.1%低減するものである。

(2) 制度の概要

貸付対象	次の（１）から（４）までのいずれかに該当する者 （１）地方（注１）で新たに１名以上（従業員１１名以上２０名以下の企業の場合は２名以上）の若者（３５歳未満）を雇用する者【若者雇用】 （２）本社を東京（２３区）から地方（注１）に移転する者又は店舗・事務所、工場等を地方に新設し、若しくは増設する者（従業員２１名以上の企業の場合は、地方（注１）で、新たに３名以上の若者を雇用する者に限る。）【地方移転】 （３）次世代育成支援対策推進法（平成１５年法律第１２０号）第１３条に基づく認定を受けたもの（くるみんマークの認定を受けた者）【くるみん】 （４）まち・ひと・しごと創生法（平成２６年法律第１３６号）第９条または第１０条に基づき策定された「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」又は「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、地方創生に資する事業として地方公共団体が認めた事業を行う者【総合戦略】
資金使途	各貸付制度に定める貸付金の使途。ただし、貸付対象の【若者雇用】及び【地方移転】に該当する者の設備資金については、地方で使用する設備に限る（注２）。
貸付利率	各貸付制度に定める利率－０．１％
貸付限度額	各貸付制度に定める貸付限度額
貸付期間及び据置期間	各貸付制度に定める期間
実施期限	平成３０年３月３１日まで

※貸付利率については、（参考）日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表を参照のこと。

（注１）「仙台市，東京（２３区），名古屋市，大阪市及び福岡市」以外の地域をいう。

（注２）地方であれば、雇用する地方や本社移転等を行う地方と異なってもよい。

(参考)

13 日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）貸付利率一覧表

—平成29年10月12日現在—

(単位：% (年))

貸付期間	基準利率	特別利率 ①	特別利率 ②	特別利率 ③	浴場利率	経営改善 利 率
5 年 以 内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	1.11
5年超6年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	1.11
6年超7年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	1.11
7年超8年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	1.11
8年超9年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	1.11
9年超10年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	1.11
10年超11年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.38	—
11年超12年以内	1.76	1.36	1.11	0.86	0.36	—
12年超13年以内	1.79	1.39	1.14	0.89	0.39	—
13年超14年以内	1.81	1.41	1.16	0.91	0.41	—
14年超15年以内	1.84	1.44	1.19	0.94	0.44	—
15年超16年以内	1.95	1.55	1.30	1.05	0.55	—
16年超17年以内	1.95	1.55	1.30	1.05	0.55	—
17年超18年以内	1.95	1.55	1.30	1.05	0.55	—
18年超19年以内	2.05	1.65	1.40	1.15	0.65	—
19年超20年以内	2.05	1.65	1.40	1.15	0.65	—
20年超21年以内	2.05	1.65	1.40	1.15	0.65	—
21年超22年以内	2.15	1.75	1.50	1.25	0.75	—
22年超23年以内	2.15	1.75	1.50	1.25	0.75	—
23年超24年以内	2.15	1.75	1.50	1.25	0.75	—
24年超25年以内	2.15	1.75	1.50	1.25	0.75	—
25年超26年以内	2.25	1.85	1.60	1.35	0.85	—
26年超27年以内	2.25	1.85	1.60	1.35	0.85	—
27年超28年以内	2.25	1.85	1.60	1.35	0.85	—
28年超29年以内	2.25	1.85	1.60	1.35	0.85	—
29年超30年以内	2.35	1.95	1.70	1.45	0.95	—

※1 用途、返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用される。

2 利率は金融情勢によって変動するので貸付利率は記載されているものとは異なる場合がある。

14 日本政策金融公庫（生活衛生資金貸付）予算の年度別推移

(1) 一般会計より受入金（補給金）及び出資金

(単位：百万円)

年度 区分		昭42	60	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
		補給金	当初予算額	221	6,394	4,869	4,012	5,991	6,420	6,720	6,604	6,730	5,544	5,002
補正増△減	△1		0	0	0	0	0	0	0	2,338	1,233	874	467	398
決算額	198		6,394	4,439	4,012	5,991	6,420	6,720	6,604	9,068	6,777	5,876	4,984	2,981
不用額	22		0	430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計出資金		1,000	0	0	0	0	1,000	1,703	2,200	4,154	0	0	4,700	0

年度 区分		12	13	14	15	16	17	18	19	20		21	22	23
										上期	下期			
補給金	当初予算額	1,190	2,002	1,429	984	838	696	663	702	349	376	1,030	1,229	1,532
	補正増△減	355	0	0	0	0	0	0	0	0	66	0	0	0
	決算額	1,545	2,002	1,429	984	801	696	663	702	349	389	882	1,229	1,522
	不用額	0	0	0	0	37	0	0	0	0	53	149	0	10
一般会計出資金		0	700	200	0	3,300	355	0	1,400	0	44	955	223	5,245

年度 区分		24	25	26	27	28	29
		補給金	当初予算額	1,587	1,705	1,877	2,180
補正増△減	0		0	0	0	0	
決算額	1,564		1,528	1,498	2,161	2,496	
不用額	23		177	378	19	0	
一般会計出資金		314	766	303	28	1,144	
東日本大震災 復興特別会計	当初予算額	0	0	0	412	428	355
	決算額	0	0	0	412	428	
	不用額	0	0	0	0	0	

※1 平成10年度までは環境衛生金融公庫計上分，20年度上期までは国民生活金融公庫計上，20年度下期以降は日本政策金融公庫分

- 2 平成23年度に受入れた一般会計出資金5,245百万円のうち3,131百万円は，平成24年12月28日付けで東日本大震災復興特別会計に帰属している。

(2) 貸付計画額等

(単位：億円)

区分		年度																
		昭42	60	平元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
貸付金	予算	当初	(0)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(210)	(190)	(190)	(210)	(210)
	追加計		200	1,850	2,020	2,150	2,250	2,350	2,800	3,060	3,200	2,800	2,600	3,200	2,530	2,300	2,300	3,200
	実績		0	0	0	0	0	750	530	0	0	△400	600	0	0	0	0	0
	残高		200	1,850	2,020	2,150	2,250	3,100	3,330	3,060	3,200	2,400	3,200	3,200	2,530	2,300	2,300	3,200
	実績		61	1,536	1,991	2,066	2,225	3,022	3,324	3,001	2,517	2,291	2,177	2,271	2,048	1,681	1,318	1,293
	残高		238	6,347	6,196	6,873	7,649	9,027	10,299	11,254	10,930	10,934	10,921	11,112	11,157	10,483	9,813	9,156

区分		年度														29 予算	
		16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28			
貸付金	予算	当初	(190)	(170)	(150)	(150)	(150)	(150)	(70)	(60)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)
	追加計		2,300	2,200	2,000	1,800	1,750	1,750	1,400	1,200	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150
	実績		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高		(190)	(170)	(150)	(150)	(150)	(150)	(70)	(60)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)	(55)
	実績		1,034	941	765	675	693	625	625	516	538	526	526	641	807		
	残高		8,372	7,552	6,798	6,073	5,481	4,912	4,427	3,952	3,559	3,259	2,984	2,897	2,998		

※1 () 内は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付分(19年度までは小企業等設備改善資金特別貸付分)で、内書である。

2 42年度の生活衛生資金としては、200億円の外に国民金融公庫計上分100億円がある。

15 貸付状況等

(1) 貸付の推移

区分	42年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
貸付額 (億円)	61	1,907 (84)	1,989 (77)	2,126 (99)	2,903 (119)	3,191 (133)	2,890 (111)	2,398 (119)	2,169 (122)	2,063 (114)	2,145 (126)	1,936 (112)	1,689 (97)	1,598 (83)
貸付件数 (件)	9,588	35,757 (3,760)	32,225 (3,320)	32,238 (3,943)	36,476 (4,779)	39,634 (5,404)	36,905 (4,362)	34,615 (4,300)	32,504 (4,601)	32,411 (4,342)	33,353 (4,517)	31,096 (3,996)	28,355 (3,473)	28,357 (3,010)
1件あたり 貸付金 (千円)	640	5,333 (2,244)	6,172 (2,311)	6,595 (2,512)	7,959 (2,488)	8,053 (2,454)	7,832 (2,551)	6,927 (2,778)	6,675 (2,646)	6,364 (2,638)	6,434 (2,796)	6,227 (2,807)	5,959 (2,797)	5,633 (2,780)

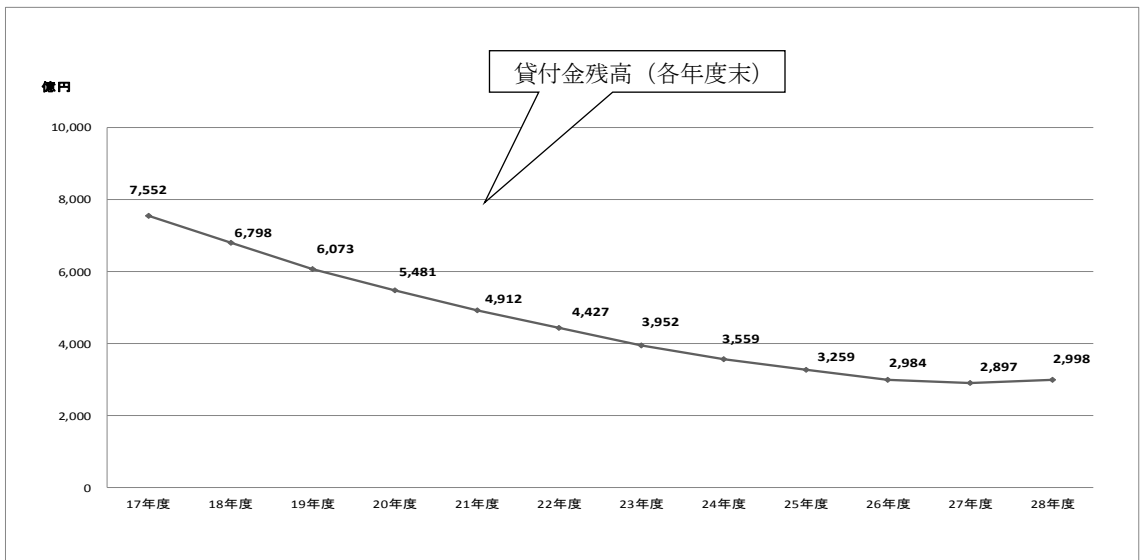
区分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
貸付額 (億円)	1,246 (71)	1,225 (68)	983 (52)	892 (50)	725 (40)	675 (36)	693 (46)	625 (42)	625 (39)	516 (30)	538 (32)	526 (34)	526 (38)	641 (37)
貸付件数 (件)	23,786 (2,661)	22,984 (2,512)	18,920 (1,942)	16,902 (1,827)	14,469 (1,551)	14,675 (1,404)	14,558 (1,493)	12,501 (1,268)	12,081 (1,362)	10,118 (973)	9,509 (1,009)	9,301 (965)	9,444 (1,026)	11,755 (975)
1件あたり 貸付金 (千円)	5,241 (2,691)	5,330 (2,718)	5,194 (2,672)	5,276 (2,729)	5,009 (2,627)	4,602 (2,588)	4,765 (3,091)	5,000 (3,386)	5,173 (2,863)	5,105 (3,100)	5,661 (3,218)	5,659 (3,623)	5,572 (3,746)	5,460 (3,891)

区分	28
貸付額 (億円)	807 (44)
貸付件数 (件)	13,783 (1,027)
1件あたり 貸付金 (千円)	5,857 (4,295)

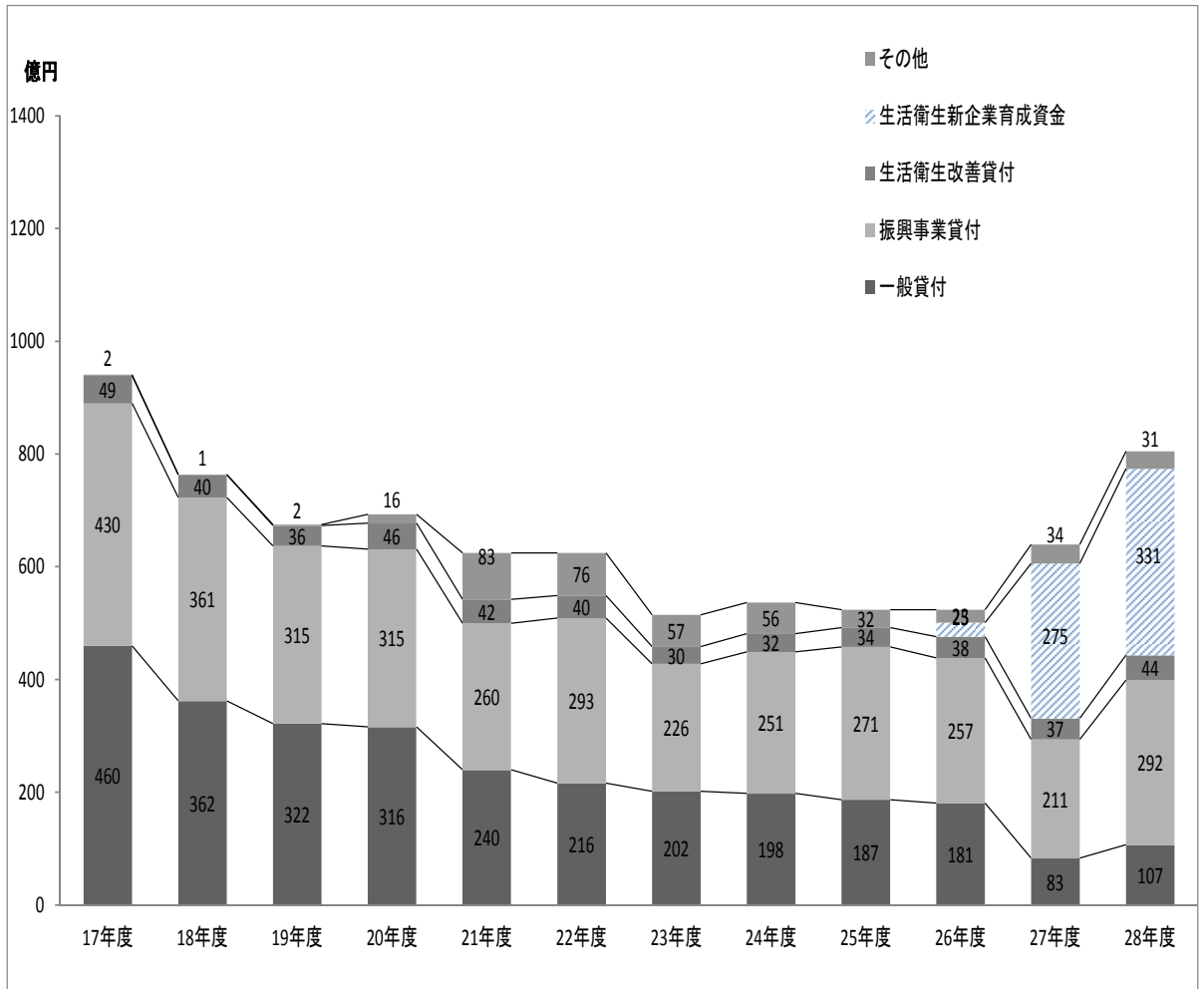
※（ ）内数字は、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付分（19年度までは小企業等設備改善資金特別貸付分）で、内書である。

(2) 貸付実績等について

貸付金残高



融資実績



(3) 貸付制度の推移（主要事項）

年 月 日	推	移
42. 9. 2	環境衛生金融公庫設立	
42.10. 2	制度発足（貸付業務開始）	
43. 5. 15	融資の一元化（環衛業を営むのに必要な設備資金は、原則としてすべて公庫資金により一元的に融資することとした）	
43. 6. 15	災害貸付要綱の制定	
45. 9. 1	直接審査・貸付決定（乙式貸付の開始……一定金額以上の借入申込については、公庫が直接審査し、貸付決定を行うこととした）	
47. 7. 1	民間金融機関に対する業務の直接委託	
48.10.11	小企業等設備改善資金特別貸付の創設（常時雇用する従業員数が2人以下、クリーニング業にあっては5人以下の会社、個人。53.4.5小企業者に準ずる者～常時雇用する従業員数5人以下～も対象とした）（25.3.31まで）	
57. 1. 1	直接貸付の実施（東京都、神奈川県で申込金額が一定額を超えるものについては、公庫が直接貸付を行うこととした）（13.4.20廃止）	
57. 4. 6	公衆浴場特別対策の実施	
58. 4. 4	振興事業施設貸付の創設	
61.10. 1	運転資金貸付の創設（振興事業に係る運転資金制度の創設）	
元. 3. 7	消費税導入円滑化貸付の創設（3.3.31廃止）	
2. 3. 26	経営基盤強化貸付の創設（3.3.31廃止）	
3. 1. 23	活性化貸付の創設（4.12.31廃止）	
4. 9. 14	緊急特例限度貸付制度の創設（7.3.31廃止）	
4.12.14	特定フロン等規制に係る特別貸付制度の創設（7.12.31廃止）	
4.12.14	発展基盤整備貸付の創設（7.3.31廃止）	
5. 6. 4	返済資金特別貸付制度の創設（7.3.31廃止）	
5. 6. 16	環境衛生関係営業運転資金支援特別貸付制度の創設（7.6.30廃止）	
6. 2. 24	成長支援特別貸付制度の創設（7.3.31廃止）	
7.10.19	事業展開支援特別貸付の創設（8.12.31廃止）	
7.10.19	運転資金円滑化特別貸付の創設（8.12.31廃止）	
7.10.19	返済資金緊急特別貸付の創設（17.3.31廃止）	
9.12. 1	営業振興運転資金貸付に係る貸付限度等の特例措置の実施（10.4.8廃止）	
10. 4. 8	衛生環境激変対策特別貸付の創設	
10. 4. 8	金融環境変化対応特別貸付の創設（12.12.22廃止）	
10. 5. 1	事業展開支援特別貸付の創設（14.3.31廃止）	
10. 6. 17	運転資金円滑化特別貸付の創設（12.12.22廃止）	
11.10. 1	国民金融公庫と環境衛生金融公庫が統合し、国民生活金融公庫発足	
12.12.25	生活衛生経営安定貸付の創設（25.3.31まで（一部資金は22.3.31まで））	
15. 2. 3	経済再生改革対応緊急貸付の創設（17.3.31廃止）	
20.10. 1	国民生活金融公庫と他の政府系金融機関が統合し、株式会社日本政策金融公庫発足	
23. 5. 23	東日本大震災復興特別貸付を創設	
28. 5. 31	平成28年熊本地震特別貸付を創設	

(4) 平成28年度業種別・貸付種別 貸付状況

業種等	一般貸付		振興事業貸付		生活衛生 新企業育成資金	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
飲食店関係営業	1,594	5,603,900	2,035	15,418,420	4,039	21,353,340
そば・うどん店	66	200,760	65	503,860	98	654,090
中華料理店	144	499,470	134	1,126,510	362	1,949,290
すし店	51	121,640	100	732,040	79	503,890
料理店	9	20,800	26	437,300	11	82,950
喫茶店	118	330,910	119	1,032,310	335	1,627,680
社交業	143	400,940	239	1,006,000	312	1,245,600
その他飲食店	1,063	4,029,380	1,352	10,580,400	2,842	15,289,840
食肉販売業	10	49,980	40	548,870	11	59,560
食鳥肉販売業	2	7,000	1	3,000	1	2,500
氷雪販売業	0	0	0	0	0	0
理容業	255	701,360	428	1,854,710	262	1,389,190
美容業	577	2,033,790	930	5,317,620	1,512	8,969,300
興行場営業	0	0	6	59,000	0	0
ホテル・旅館業	89	748,350	245	4,745,730	26	592,200
簡易宿所営業	40	397,480	18	333,600	46	661,230
下宿営業	3	6,700	0	0	0	0
一般公衆浴場業	52	932,880	1	12,900	1	20,000
サウナ営業	2	32,980	-	-	3	73,000
クリーニング業	67	211,940	142	1,004,320	8	63,800
理・美容師養成施設	0	0	-	-	0	0
合 計	2,691	10,726,360	3,846	29,298,170	5,909	33,184,120

(単位：件,千円)

その他特例貸付		生活衛生改善貸付		特別貸付		全貸付	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	45,580	572	2,584,310	173	1,598,230	8,417	46,603,780
0	0	18	107,850	5	59,500	252	1,526,060
0	0	58	229,340	15	216,900	713	4,021,510
1	8,000	23	88,010	12	110,000	266	1,563,580
0	0	1	5,000	2	23,000	49	569,050
1	580	28	163,170	10	93,060	611	3,247,710
0	0	89	296,320	12	90,450	795	3,039,310
2	37,000	355	1,694,620	117	1,005,320	5,731	32,636,560
0	0	6	13,180	8	93,000	75	764,590
0	0	3	52,000	2	44,500	9	109,000
0	0	1	4,000	0	0	1	4,000
0	0	223	703,780	8	74,400	1,176	4,723,440
1	800	100	405,260	57	445,850	3,177	17,172,620
0	0	1	20,000	0	0	7	79,000
3	21,760	20	180,330	37	543,900	420	6,832,270
0	0	0	0	1	8,500	105	1,400,810
0	0	0	0	0	0	3	6,700
0	0	15	61,980	1	50,000	70	1,077,760
0	0	-	-	-	-	5	105,980
0	0	86	386,830	15	191,500	318	1,858,390
0	0	-	-	-	-	0	0
8	68,140	1,027	4,411,670	302	3,049,880	13,783	80,738,340